

# 新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方へ

江東区 特別区民税・都民税普通徴収

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降の任意の期間(1か月以上)における収入が前年同期に比べて減少している方は以下の猶予制度等が利用できます。詳しくは区ホームページ(<http://www.city.koto.lg.jp/060610/koronayuuyo.html>)をご確認ください。また、ご不明点がありましたら納税課徴収第一・第二係までお問合せください。

## 1 江東区の猶予制度等

### 1.1 江東区の分割納付

- 概要 令和4年3月末まで、やむを得ない事情がある場合6月末までに完納できる計画であれば、電話等で収支状況等をお聞きしたうえで分割納付を受け付けます。
- 対象の方 令和2年2月以降の任意の期間(1か月以上)における収入が、新型コロナウイルス感染症の影響により、概ね20%以上減少している方。
- 対象期別 平成31年度5期~令和3年度6期
- 申請手続等 電話にて受付(電話が困難な方はメール若しくはFAX)
- 注意点等
  - ①分割納付中でも督促状が送付されます。
  - ②分割納付期間中に延滞金が発生する場合があります。
  - ③納付計画を理由なく不履行した場合滞納処分の可能性があります。
  - ④担保は不要です。

### 1.2 延滞金減免(江東区特別区税条例施行規則第29条)

- 概要 対象期別の延滞金が全額免除されます。
- 対象の方 令和2年2月以降の任意の期間(1か月以上)における収入が新型コロナウイルス感染症の影響により、概ね20%以上減少している方。
- 対象期別 平成31年度5期~令和3年度6期
- 申請手続等 本税完納後に申請書、根拠資料※を提出いただきます。  
※ 収入が20%以上減少したことを示す資料(給与明細、預金通帳の給与入金履歴の写し等)

## 2 地方税法に基づく猶予制度等

- 概要 地方税法第15条に基づく猶予制度(換価の猶予、徴収の猶予)があります。対象となる方、対象期別、申請手続等は制度の種類によって変わるため、詳細は下記連絡先までお問合せください。
- 注意点等 適用する制度により、書面での申請が必要な場合があります。猶予する金額が一定以上の場合、担保を提供いただく必要があります。猶予決定後に分割納付が不履行になった場合、猶予が取消になる場合があります。

### 問合せ

江東区区民部納税課徴収第一・第二係(江東区役所本庁舎5階7番)  
電話:03-3647-4153(平日:8時30分~17時まで) FAX:03-3647-8646  
メール:noufu-soudan@city.koto.lg.jp